

平成28年度特定政策課題枠 事業一覧表

1. 社会経済情勢等対応分

(1) 学力・体力の向上に基づく「生き抜いていく力」の育成

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
教育委員会	221	学力向上支援事業費(細細事業:「わかる授業」促進事業費)	課題解決に向けて少人数指導を活用した実践的な研究を行う推進校を指定し、総合的な支援を行うとともに、取組の成果の普及を通して、各学校における授業改善の促進及び児童生徒の学力の向上を図ります。	17,757
教育委員会	221	学力向上のためのWEBシステム事業費	全国学力・学習状況調査(以下、「全国学調」という。)やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進します。また、県が作成するワークシートを配信し、みえスタディ・チェックや全国学調から明らかになった課題に対応した問題等に取り組む機会を提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。	14,008
教育委員会	223	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援します。	27,168
教育委員会	223	みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業費	中学校及び高等学校の運動部活動に地域スポーツ指導者を派遣するとともに、体力向上等を目的とした研修会を開催し、運動部活動の充実を図ります。	27,599
教育委員会	225	スクールカウンセラー等活用事業費	スクールカウンセラーの中学校区配置及びスクールソーシャルワーカーの拠点校配置等により、学校の相談体制の充実と関係機関との一層の連携を図り、多様な背景等による生徒指導上の問題解決のための取組を進めます。	257,969
教育委員会	226	三重県型コミュニティ・スクール構築事業費	地域の特色を生かした三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域とともにある学校運営の仕組みの導入を促進します。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難な児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援活動を推進します。	20,766
教育委員会	233	幼児教育推進事業費	公立幼稚園等への訪問指導を実施し、学びの基礎となる力や小1プロブレムへの対応につながる指導事例を収集し、市町教育委員会等と連携しながら優良事例の普及を推進します。また、県内国公立幼稚園・保育所等で就学前の子ども向けチェックシートの取組を実施し基本的な生活習慣の確立を図ります。	1,662
小計				366,929

(2) 地域医療提供体制の確保と地域包括ケアシステムの構築にむけた医療・介護サービスの充実

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	121	医療審議会費	地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金にかかる平成28年度県計画を策定します。	4,907
健康福祉部	121	医療安全支援事業費	医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。	19,450
健康福祉部	121	周産期医療体制強化推進事業費(周産期医療システム構築事業)	県の周産期医療体制の整備について検討を行うため、三重県医療審議会周産期医療部会を開催するとともに、県内の診療所等と基幹病院の小児科・産婦人科との連携を図る周産期医療ネットワーク体制を構築するため、周産期医療の確保・充実に資する調査・研究等の事業を周産期母子医療センターに委託し実施します。また、周産期母子医療センターの経済的負担軽減のため、NICU・MFICU運営経費について支援します。	77,022
健康福祉部	121	地域医療対策事業費	全国から医学生を集め、県内の離島等の医療機関において、一人暮らしの高齢者宅への往診の同行などの体験型実習を実施することで、地域包括ケアシステムにおいて、喫緊の課題である在宅医療を担う医師の育成・確保につなげます。	12,956
健康福祉部	121	在宅医療推進事業費	在宅医療の枠組み(フレームワーク)に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行い、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制の充実を図ります。	96,160
健康福祉部	122	地域包括ケア推進・支援事業費	地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、市町を支援するために、介護予防の取組や在宅医療と介護の連携の取組を支援します。さらに、訪問看護ステーションの機能強化・拡充に向けて、人材育成等の取組を支援します。	6,130
健康福祉部	122	認知症ケア医療介護連携事業費	認知症サポート医や認知症初期集中支援チーム等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営を補助します。また、新たに歯科医師、薬剤師等に向けた認知症にかかる対応力向上研修を実施します。	42,301
健康福祉部	122	認知症地域生活安心サポート事業費	認知症サポーターの養成や認知症コールセンター、若年性認知症コーディネーターを引き続き設置するとともに、高齢者虐待防止法に基づき高齢者権利擁護のための研修を実施します。	9,364
健康福祉部	123	がん医療基盤整備事業費(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	国が指定したがん診療連携拠点病院が求められるさまざまな機能(地域における標準的・集約的治療の均てん化やがん患者およびその家族に対する相談支援等)の強化・充実に資する取組に対して補助します。	30,000
健康福祉部	123	がん患者等相談支援事業費(がん相談支援センター運営事業)	がん患者およびその家族等を支援するため、がんにかかる医療面、経済面、心理面にわたるさまざまな相談支援を行います。	12,511
健康福祉部	124	難病在宅支援事業費	難病患者や家族に対して療養上の不安を解消できる場の提供や、地域における支援者が難病について正しく理解をすることで難病患者等が適切な医療提供・療養支援を受けることができるような体制の整備を図ります。	7,260
健康福祉部	124	指定難病等対策事業費(肝炎患者等支援対策事業)	肝炎患者等に肝炎やその治療についての正しい理解を促すとともに、在宅肝炎患者の療養生活におけるさまざまな不安等を解消するため、肝疾患診療連携拠点病院において専門医が中心となって実施する、肝炎相談支援センター事業等の取組を支援します。	12,804

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	124	難病相談・支援センター事業費	難病に罹患した患者およびその家族は、長期にわたる療養生活による経済的な問題のみならず、介護する家族の負担も重く、社会生活にも制限を受ける等精神的な負担も大きいことから、難病患者・家族が持つさまざまな不安やニーズに対する相談窓口を設置し、生きがいを持ち豊かな療養生活を送るための支援を行い、生活の質の向上を図ります。	13,631
健康福祉部	131	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	医療的ケアの必要な障がい児・者およびその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくり等を行うスーパーバイザーや看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。また、医療機器購入や喀痰(かくたん)吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。	14,465
小計				358,961

(3) 県民との協創による犯罪等の未然防止・抑止

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
警察本部	141	特殊詐欺被害防止対策事業	特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中で、高齢者に重点をおいた広報啓発活動や、被害に遭わないための環境整備を促進するとともに、金融機関における水際対策を強化する。	6,869
警察本部	141	安全・安心まちづくりモデル事業	犯罪の未然防止と犯罪発生後の早期解決に資する街頭防犯カメラを設置することにより、自治体等における街頭防犯カメラの整備拡充を促進する。	18,655
警察本部	141	サイバー犯罪対処能力向上事業	サイバー犯罪が悪質・巧妙化していることから、インターネット利用者の安全利用に向けた広報啓発活動や民間企業の知見を活用した対処能力の向上を図る。	7,301
警察本部	141	子ども安全サポート事業	非行少年や問題を抱える少年、SOSを発進する少年等に関する情報を収集・把握する仕組みを整え、児童生徒の非行防止・犯罪被害防止につなげる。	35,841
警察本部	141	テロ等対策費	テロを未然に防止するため、警察と関係機関・団体、地域住民が緊密に連携して行う官民一体の日本型テロ対策を推進する。	16,204
小計				84,870

(4) 競技スポーツ水準の向上

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	241	競技力向上対策事業費	平成33年の第76回国民体育大会等に向けて、中学・高校の運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、支援します。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組みます。加えて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の育成・確保や資質向上を図るとともに、女性アスリートの競技力向上対策については、相談窓口の設置等、取組を進めます。	334,158
小計				334,158

(5)激化する豪雨等の自然災害への緊急的な対応

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業費	「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。	25,916
農林水産部	113	地すべり対策事業費(国補公共事業)	地すべり防止区域において人命や財産の防護を図る必要があることから、施設整備について、地すべりが発生する危険が高い地域から重点的に整備し、被害を軽減する施設の整備を実施します。	11,700
農林水産部	113	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	県内の農地海岸堤防について、海岸保全施設の機能強化や堤防改修により、人命や財産の防護を図ります。また、脆弱箇所の補修・補強対策に取り組めます。	155,600
農林水産部	113	山地災害危険地対策事業費(国補公共事業)	「山地災害危険地区」において、山地災害を未然に防止するため、国庫補助金を活用し治山施設を整備します。	178,034
農林水産部	113	県単山地災害危険地対策事業費(県単公共事業)	「山地災害危険地区」において、山地災害を未然に防止するため、国庫補助の対象とならない治山施設を整備します。	1,137,150
農林水産部	113	県単治山施設機能強化事業費(県単公共事業)	過去に整備した治山施設について、その施設を有効活用し機能の強化を図るとともに、点検等を通じた補修・改修を実施し、防災・減災機能の向上を図ります。	79,925
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)(一部)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	219,800
農林水産部	113	市町営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)(一部)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図る市町の取組を支援します。	24,014
農林水産部	253	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	下流域に人家や公共施設のあるため池について優先的に耐震調査を行い、早急に耐震補強を行うことでため池の決壊を防止し、施設の安全性を確保します。また、ハード対策に加え、ハザードマップ作成により非常時に逃げるソフト対策も行い、県民の安全を確保します。頭首工については、緊急的な補修を行い、安全な流下を図り、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	415,800
農林水産部	253	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費(国補公共事業)	農業用排水路等の基幹的な農業水利施設について、効率的な機能保全対策を推進するため、機能診断を行い、対策方法等の策定と対策工事を実施することで県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	861,190
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	排水機場等の土地改良施設について、機能診断や耐震調査を行い、施設の耐震整備や長寿命化対策等を行ない、県民の安全を確保します。	1,224,596
農林水産部	253	命と暮らしを守る農道保全対策事業費(国補公共事業)	基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策を実施することにより、災害時の緊急避難路及び物資の輸送路を確保し、県民の命と暮らしを守ります。	297,950

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業費(国補公共事業)	下流域に人家や公共施設のあるため池について、早急に耐震補強等を行うことでため池の決壊を防止し、施設の安全性を確保することにより、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保するよう市町に対し支援します。	8,400
農林水産部	253	農業用施設アスベスト対策事業費(国補公共事業)(一部)	農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し、農業者等の健康を害することを未然に防止することによって農業経営の安定及び維持を図ります。	136,500
農林水産部	312	安濃ダム緊急施設整備事業費(国補公共事業)	施設造成後30年近くが経過したダム本体及び附帯施設において、腐食による止水機能の低下などがみられ、かんがい用水の安定的な供給や洪水への対応にも悪影響を及ぼすことから、緊急的修繕とあわせ、施設点検に基づく計画的・効果的な整備を行い、ダム施設の長寿命化を図ることで、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	62,543
農林水産部	312	高度水利機能確保基盤整備事業費(国補公共事業)(一部)	農業用排水路等の農業水利施設について、老朽化した水路を更新するとともにパイプライン化等の高度な水利機能を確認し、施設の安全性の向上及び効率化を進めることで、農村地域に居住する皆さんの命や暮らしの安全・安心を確保します。	1,034,273
農林水産部	313	特定水源地域適正管理推進事業費	森林の荒廃による土砂災害の発生等から、県民の暮らしの安心を支える水源を保全するとともに、水源の涵養機能を維持増進するため、特定水源地域の森林において、森林所有者への働きかけを行い森林の保全意識を高めるとともに、所有者による保全が困難な場合に、保安林指定や公的森林管理に繋げるための取組を推進します。	16,500
農林水産部	313	荒廃林地防災森林整備事業費(県単公共事業)	人家裏等の荒廃森林や未立木地において、豪雨による土砂災害等を未然に防止するため、広葉樹の植栽や間伐などの森林整備を行います。	45,409
農林水産部	313	林道長寿命化促進事業費(国補公共事業)	災害発生時に、迂回路や復旧資機材の運搬路となる林道を優先的に点検診断と診断結果に基づく橋梁の補強及び更新等を行い、長寿命化を図り通行の安全を確保します。	97,000
農林水産部	314	県営漁港施設機能強化事業費(国補公共事業)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の際の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	294,000
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業費(国補公共事業)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の際の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図ります。	241,400
農林水産部	314	市町営農山漁村地域整備事業費(国補公共事業)(一部)	近年、台風などの風水害は年々厳しさを増しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震発生の際の緊迫度が高まっていることから、背後地などにおいて甚大な被害の発生が懸念されます。勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施し、県民の命や暮らしの安全・安心の確保を図る市町の取組を支援します。	120,400

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	112	道路整備交付金事業費(国補公共事業)(一部)	大規模地震や激甚化する集中豪雨等の自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるため、緊急輸送道路および孤立解消や津波避難に資する道路の整備を進めます。	2,579,674
県土整備部	112	道路維持交付金事業費(国補公共事業)(一部)	大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	683,151
県土整備部	113	河川整備交付金事業費(国補公共事業)	豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、河口部の排水機場や水門の耐震化を進めるとともに、水防情報システムの整備や老朽化した河川管理施設の計画的な修繕等を行います。	2,014,101
県土整備部	113	県単河川局部改良費(県単公共事業)	豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、河川堤防の脆弱箇所において緊急的な補修・補強の実施や河川堆積土砂の撤去等を行います。 また、水防法改正に伴い、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図の作成を行います。	1,167,000
県土整備部	113	河川調査費(県単公共事業)	豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、治水対策の検討を行います。 また、大規模地震発生後において、河川管理施設の機能を確保するため、河川堤防や大型水門等の耐震検討を行います。	223,330
県土整備部	113	直轄河川事業負担金(直轄事業)	国が直轄管理河川において行う洪水・高潮被害の防止・軽減を図るための治水対策と、地震・津波被害を軽減するための耐震対策等に対して、事業費の一定割合を負担します。	5,306,313
県土整備部	113	砂防整備交付金事業費(国補公共事業)	土砂災害の恐れのある区域での危険の周知や警戒避難体制の整備等を図るため、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の実施や土砂災害から人命・財産を保全するため、土砂災害危険箇所における砂防ダムや擁壁等の整備を行います。	2,723,370
県土整備部	113	県単通常砂防費(県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、土石流危険渓流において、砂防設備の整備を行います。	81,880
県土整備部	113	県単急傾斜地崩壊対策費(県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、急傾斜地崩壊危険箇所において、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	179,800
県土整備部	113	県単急傾斜地災害緊急対策事業費(県単公共事業)	再度災害の防止を図るため、がけ崩れにより人家等に被害が発生した箇所の緊急的な対策として、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	45,000
県土整備部	113	砂防調査費(県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、土石流危険渓流等の土砂災害危険箇所において、砂防ダムや擁壁等の整備に必要な調査、計画を行います。	3,030
県土整備部	113	治水ダム建設事業費(国補公共事業)	豪雨等による浸水被害の発生防止に向け、鳥羽河内ダムの整備を行います。	567,100
県土整備部	113	海岸高潮対策(海岸)費(国補公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。また長寿命化計画の策定のための点検を行います。	1,166,700
県土整備部	113	海岸侵食対策(港湾)費(国補公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行います。	286,600

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	113	海岸高潮対策(港湾)費 (国補公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行うとともに、長寿命化計画の策定のための点検を行います。	237,000
県土整備部	113	県単海岸局部改良費(県単公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。	939,000
県土整備部	113	海岸調査費(県単公共事業)	高潮及び地震・津波による被害の軽減を図るため、海岸整備に必要な調査・検討を行います。	48,517
県土整備部	113	県単災害関連推進事業費(県単公共事業)	再度災害の防止を図るため、災害により被災した復旧箇所に隣接する脆弱箇所の補強対策を進めます。	400,000
県土整備部	113	河川災害関連事業費(国補公共事業)	災害復旧事業に併せ、未被災区間を含め一連区間について再度災害防止のための改良工事を実施します。	8,701
県土整備部	351	港湾調査費(県単公共事業)	激化する豪雨等の自然災害から港湾施設を適切に保全する必要があるため、計画的な点検・診断を行います。	20,000
県土整備部	351	道路維持交付金事業費(国補公共事業)(一部)	大規模地震や激化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるため、県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	1,912,447
県土整備部	351	県単災害防除施設費(県単公共事業)	大規模地震や激化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるため、落石や崩壊危険箇所の防災対策を進めます。	618,010
県土整備部	351	直轄道路事業負担金(直轄事業)(一部)	国の直轄道路事業において、県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う幹線道路の整備に対し、事業費の一定割合を負担します。	8,929,666
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)(一部)	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川堆積土砂の撤去を行います。 また、河川、砂防、海岸、港湾施設を常時良好な状態に保つため、施設の状況を把握し、老朽化した施設の修繕を進めるとともに、長寿命化計画等に基づく計画的な点検・診断・修繕等を行います。	858,018
県土整備部	353	無電柱化推進事業費(国補公共事業)	地震・津波による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	561,633
小計				38,248,141
社会経済情勢等対応分 合計(①)				39,393,059

2. 伊勢志摩サミット対策分
 (1)伊勢志摩サミット対策分

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	行運5	県政情報発信事業費	伊勢志摩サミット開催に関する取組結果と協力へのお礼をタイムリーに県民に伝えるための県広報紙を発行します。	3,801
健康福祉部	112	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	災害等の発生時に使用する医薬品等を確保するとともに、供給体制を整備します。	749
健康福祉部	112	災害医療体制強化推進事業費(伊勢志摩サミット緊急医療体制整備事業)	伊勢志摩サミットにおける緊急医療体制を確保するため、現地医療本部の設置や関係機関との連絡調整等を行います。	5,958
健康福祉部	144	生活衛生関係営業指導費	旅館業法に基づく宿泊者名簿等について、外国語表記の推進を図ります。	324
健康福祉部	145	食の安全食品検査事業費	食品による健康被害の発生を防止するため、食品検査等を実施し、食の安全・安心の確保を図ります。	8,689
健康福祉部	146	結核・感染症発生動向調査事業	感染症のまん延を防止するため、感染症にかかる発生動向の情報収集・解析を実施し、感染症の早期探知に取り組みます。	1,757
環境生活部	212	みえの輝く女子プロジェクト事業費	伊勢志摩サミットでは「女性活躍」がテーマになることを踏まえ、県内の働く女性をターゲットにした、三重県版女性会議を開催します。	2,305
環境生活部	213	情報や学習機会の提供事業費	サミットに関する情報を多言語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語)で提供することにより、県内の外国人住民に対して周知を図るとともに、開催県の県民の一員としての意識の醸成にも役立てます。	986
農林水産部	312	伊勢茶、花卉おもてなし事業	三重県に注目が集まる伊勢志摩サミットの開催を契機に、伊勢茶を使用したおもてなしや情報発信を実施することで、伊勢茶の認知度向上と消費を拡大させます。同時に、県産花卉類を活用した飾花を実施することで、県産花卉類を県内外さらには世界へPRします。	12,059
農林水産部	314	漁業取締事業費	伊勢志摩サミット開催地周辺の外洋沿岸及び伊勢湾、熊野灘での不審船警戒を行います。	11,952
雇用経済部	331	伊勢志摩サミット推進事業費	平成28年に開催される伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく開催後の地域活性化につなげるため、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。	312,841
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)(一部)	伊勢志摩サミットを支障なく円滑に開催するための周辺環境整備(道路除草、河川除草、港湾清掃、道路巡視等)を行います。	620,000
教育委員会	221	三重県高校生サミット開催事業費	「2016年ジュニア・サミットin三重」の参加者と県内高校生等との交流の成果も生かし、ジュニアサミットのテーマ等に関する意見交換等を実施する「高校生サミット(仮称)」を開催し、グローバルな視点で物事を捉える力の育成と、コミュニケーション能力向上につなげます。	2,538

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
教育委員会	222	子どもふるさとサミット推進事業費	伊勢志摩サミットを契機に子どもふるさとサミットを開催し、国際理解学習の推進や「ふるさと(仮)」をテーマとした交流を行い、子どもたちが自分たちの住む郷土三重についての学習を一層深め、豊かな郷土を愛し、誇りをもつとともに、世界に向けて三重の魅力を活かす発信する力を高めます。	2,000
教育委員会	228	世界に誇る三重の文化財記録事業費(細細事業:みえ伊勢志摩サミット文化財活用事業費)	伊勢志摩サミットの開催に併せて、海外メディアをターゲットに、海女漁等といった魅力ある三重県の文化財の英語版パネル等によるサミット会場等での発信をしていきます。	520
警察本部	141	テロ等対策費	主要国首脳等の身辺の安全確保、伊勢志摩サミット及び関連行事の円滑な進行の確保並びに安全・安心な県民生活の確保に万全を期す。	1,227,794
小計				2,214,273

(2)ポストサミット関連事業

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	311	みえの農林水産物の魅力総合発信事業費	伊勢志摩サミットを契機として三重県を訪れる外国人が増加することから、ICTなどを活用して、県産農林水産物や食の魅力を訪日外国人への的確に伝える新しい情報発信の手法構築に取り組みます。 また、サミットを通じて注目が高まる県産農林水産物について、ブランド力を一層向上させ、消費者や事業者により強く訴求できるプレミアム食材となるよう、素材の磨き上げや、首都圏での情報発信に取り組みます。	26,000
農林水産部	311	みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費	伊勢志摩サミットを通じて注目が高まる県産農林水産物の魅力を発信していくため、G7サミットを開催した実績を生かし、さまざまな農林水産物の生産・加工・販売にこだわりを持つ主体を集めて行う各種の「サミット」を、県内で開催します。	12,847
雇用経済部	321	地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業費	国内外からの観光客増加が見込まれる中、さらなるインバウンド需要の拡大を図るため、県内の観光産業を対象とし、地域の観光資源(ハード、ソフト)を活用した地域観光活性化モデル等を構築し、地域住民と一体となって行う、おもてなし人材の育成やインバウンドに対応するための環境整備など、地域の自立的・継続的な取組を支援します。	20,000
雇用経済部	321	グローバル創業支援事業費	サミットを契機として、伊勢神宮をはじめとする三重のさまざまな資源により、三重県が多様性を認める地域であると認知されることを踏まえ、産業・経済の多様化をめざして、創業・第二創業等を予定している若手、女性、Iターン者等を対象に多様性のあるグローバル・スタートアップの創業を促進するため、海外支援機関等との連携やネットワーク化を支援します。	8,494
雇用経済部	323	「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、県内事業者の商品戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、食に関する多様な連携の推進や多言語情報発信の強化を行うことで、国内外への県産品の販路拡大につなげる“新たな好循環”を創出し、「みえの食」のブランドイメージの構築と認知度の向上を図り、グローバル市場の獲得を推進します。	47,613

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	325	外資系企業ワンストップサービス推進事業費	伊勢志摩サミットの成功により、三重県が安全で安心して活動できる地域として知名度が向上することや、県内ビジネス環境の特長、優越性を生かして、「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設置し、外資系企業のニーズに迅速に対応します。また、サミット参加国等の大使館を通じた誘致活動やサミット情報館でのPR活動を行ないます。	5,493
雇用経済部	331	みえの環境技術移転国際会議開催事業費	平成28年、伊勢志摩サミットに関連して、ジュニアサミットが県内で「環境」をテーマとして開催される予定です。県では、ジュニアサミットの開催を四日市公害等で培われた環境技術やICETTの取組等、環境の先進地域であることを世界に発信する好機と捉え、急激な成長により環境問題が顕在化しつつある途上国等を対象にICETT研修生OB(政府幹部)等を招いた国際会議を開催し、三重の環境技術を活用して環境保全と経済成長の両立に貢献していきます。	11,491
雇用経済部	331	世界の次世代を呼び込む国際会議開催事業費	伊勢志摩サミット開催により醸成された、世界の多様性を尊重するマインドや国際社会への理解をさらに促進し、国際性豊かな視野を持った次世代の育成を図るため、世界の次世代が集う国際会議を誘致し、世界が直面する問題及びその議論を身近に体感する環境をつくるとともに、世界に「三重」を発信するプログラムを実施します。	30,000
雇用経済部	331	世界に開かれた魅力ある三重づくり促進プログラム事業費	世界の多様性を尊重するマインドやおもてなしの力の向上をサミット後も継承し、県内における国際交流活動を活発化することを目的として「伊勢志摩サミットメモリアルデー」を創設し、県内在住外国人や留学生、友好団体等を主体としたイベントなど交流プログラムを実施するための支援を行います。	2,000
雇用経済部	332	三重県版バリアフリー観光促進事業費	今後、ますます増加が見込まれる外国人旅行者の受入環境を向上するため、バリアフリー観光の対象を外国人にも拡大し、案内表示の非言語(ピクトグラム)化など「言葉のバリアフリー」に取り組みます。	3,451
雇用経済部	332	海外MICE誘致促進事業費	世界最高峰のMICE開催地として三重県の知名度が飛躍的に高まった好機を活かし、MICE開催地としての地位を確立させ、海外MICEを三重のインバウンドの重要な分野とし、海外MICE誘致に取り組みます。	20,899
雇用経済部	332	海外誘客推進プロジェクト事業費	外国人旅行者が増加する好機を生かすため、富裕層に強い旅行エージェントのファムトリップ(視察)招請など、G7参加国を始めとする欧米市場や富裕層・ゴルフツーリズムなどの新たな誘客に取り組み、これらの市場を三重の海外誘客における新たな分野として確立させて観光消費額の増加につなげます。さらに、リピーター確保を図るため受入環境の高度化に取り組みます。	103,572
小計				291,860

伊勢志摩サミット対策分 合計(②)	2,506,133
-------------------	-----------

特定政策課題枠 合計(①+②)	41,899,192
-----------------	------------